



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行
コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三浦 直行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松永 健一

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

TEL 03-3944-4031

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,649	—	552	—	596	—	387	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 282百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	89.86	—
27年3月期第2四半期	—	—

(注)平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	20,289	—	14,071	—	—	69.4
27年3月期	—	—	—	—	—	—

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 14,071百万円 27年3月期 一百万円

(注)平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	—	1,050	—	1,150	—	750	—	173.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 鳥羽(上海)貿易有限公司、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	5,000,000 株	27年3月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	688,998 株	27年3月期	688,998 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	4,311,002 株	27年3月期2Q	4,663,451 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年11月26日にアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第 2 四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国経済は労働市場の改善に伴う個人消費及び住宅投資の増加に支えられ堅調に推移し、欧州経済はユーロ圏諸国の金融緩和措置等により、ギリシャを除けば緩やかな回復基調を辿っております。また、中国を中心とした新興国経済は、近年景気減速が続く中国経済が新興国全体の経済にも影響を及ぼし、新興国経済は全体的に停滞傾向で推移しております。とりわけ、期後半に向かって発生した中国株価の暴落は、グローバルな株式市場や為替市場の混乱を誘発し、世界経済全体の先行きに大きな影を落としております。

一方、わが国経済は日銀の大胆な金融緩和、政府の経済政策及び原油価格の下落等に支えられて総じて堅調に推移してきましたが、輸出の鈍化や在庫調整による設備投資の減速で、期後半に向かって国内景気は踊り場に入った感を強めております。

このような経済環境下で当社は、長らくデジタル機器の成長をリードしてきたスマートフォン、タブレット端末等の業界の設備投資ニーズも調整感が出てきていることを踏まえて、国内外を問わずあらゆる業界における省力化ニーズに対応できる、自動化機器や省力化機器中心にユーザーニーズの深耕を図って、全方位での販売強化を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は106億49百万円、営業利益は 5 億52百万円、経常利益は 5 億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 3 億87百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期連結会計期間末（以下、「当四半期末」という）の自己資本比率は、69.4%となりました。

(資産)

当四半期末の総資産は、202億89百万円となりました。

流動資産は、156億30百万円となり、その主な内訳は、現金及び預金が74億79百万円、受取手形及び売掛金が72億41百万円、電子記録債権が 7 億26百万円となっております。

固定資産は、46億59百万円となり、その主な内訳は、投資その他の資産が26億35百万円、有形固定資産が19億38百万円となっております。

(負債)

当四半期末の負債合計は、62億18百万円となりました。

流動負債は、59億54百万円となり、その主な内訳は、支払手形及び買掛金54億48百万円となっております。

固定負債は、2 億63百万円であり、特記すべき事項はありません。

(純資産)

当四半期末の純資産合計は、140億71百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が126億17百万円、資本金が11億48百万円、資本剰余金が10億91百万円となっております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、69億78百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、3 億35百万円となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上(5 億96百万円)や仕入債務の増加(4 億56百万円)であり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加(5 億21百万円)や法人税等の支払(2 億59百万円)であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、2 億85百万円となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入(3 億円)であり、資金の主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出(10百万円)であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、2億58百万円となりました。資金の減少要因は、配当金の支払額(2億58百万円)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年7月27日付の当社「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い鳥羽(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,479,198
受取手形及び売掛金	7,241,749
電子記録債権	726,901
商品	73,128
その他	112,694
貸倒引当金	△3,512
流動資産合計	15,630,158
固定資産	
有形固定資産	1,938,474
無形固定資産	85,290
投資その他の資産	2,635,400
固定資産合計	4,659,165
資産合計	20,289,324
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	5,448,816
未払法人税等	205,787
引当金	125,000
その他	175,001
流動負債合計	5,954,605
固定負債	
引当金	15,125
その他	248,510
固定負債合計	263,635
負債合計	6,218,241
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,148,000
資本剰余金	1,091,862
利益剰余金	12,617,198
自己株式	△1,246,609
株主資本合計	13,610,451
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	320,621
為替換算調整勘定	140,010
その他の包括利益累計額合計	460,631
純資産合計	14,071,082
負債純資産合計	20,289,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	10,649,766
売上原価	9,053,548
売上総利益	1,596,218
販売費及び一般管理費	1,043,699
営業利益	552,518
営業外収益	
受取利息	7,946
受取配当金	13,395
仕入割引	25,784
その他	7,004
営業外収益合計	54,130
営業外費用	
売上割引	1,243
為替差損	8,749
その他	546
営業外費用合計	10,539
経常利益	596,110
特別利益	
投資有価証券売却益	789
特別利益合計	789
税金等調整前四半期純利益	596,900
法人税、住民税及び事業税	204,741
法人税等調整額	4,763
法人税等合計	209,505
四半期純利益	387,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	387,394

四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
四半期純利益	387,394
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△114,635
為替換算調整勘定	9,397
その他の包括利益合計	△105,238
四半期包括利益	282,156
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	282,156
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	596,900
減価償却費	29,482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,000
受取利息及び受取配当金	△21,341
投資有価証券売却損益 (△は益)	△789
売上債権の増減額 (△は増加)	△521,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	456,622
その他	39,629
小計	574,702
利息及び配当金の受取額	20,566
法人税等の支払額	△259,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△500
定期預金の払戻による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△383
無形固定資産の取得による支出	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△5,613
投資有価証券の売却による収入	1,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△258,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	367,469
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	285,538
現金及び現金同等物の期首残高	6,325,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,978,698

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。